

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第112期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	大豊工業株式会社
【英訳名】	TAIHO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉原功一
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地
【電話番号】	豊田(0565)28-2225
【事務連絡者氏名】	経理部長 延川洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	81,159	85,526	108,953
経常利益 (百万円)	4,671	5,460	6,265
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,217	3,897	4,454
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	290	4,633	3,575
純資産額 (百万円)	58,587	65,156	61,790
総資産額 (百万円)	113,323	116,431	113,586
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	112.04	134.76	154.86
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	111.96	134.32	154.67
自己資本比率 (%)	51.0	55.1	53.7

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	37.79	41.63

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間の業績につきましては、売上高は軸受製品およびシステム製品の販売拡大により85,526百万円となり、前年同四半期に比べ4,367百万円の増収(5.4%増)となりました。営業利益は5,378百万円となり、前年同四半期に比べ450百万円の増益(9.1%増)となりました。経常利益は5,460百万円となり、前年同四半期に比べ788百万円の増益(16.9%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,897百万円となり、前年同四半期に比べ680百万円の増益(21.1%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業は、売上高が70,824百万円となり、前年同四半期に比べ4,110百万円の増収(6.2%増)となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業は、売上高が14,541百万円となり、前年同四半期に比べ266百万円の増収(1.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加やたな卸資産の増加により前連結会計年度末に比べ2,844百万円増加し116,431百万円となりました。負債は前連結会計年度末に比べ520百万円減少し51,275百万円となりました。純資産は主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ3,365百万円増加し、65,156百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3,006百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,111,457	29,118,457	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	29,111,457	29,118,457	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日 (注)1.	26,000	29,111,457	23	6,670	23	10,300

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成30年1月1日から平成30年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が7千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6百万円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 155,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 28,906,500	289,065	-
単元未満株式	普通株式 23,157	-	-
発行済株式総数	29,085,457	-	-
総株主の議決権	-	289,065	-

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 44株

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘三丁目65番地	155,800	-	155,800	0.54
計	-	155,800	-	155,800	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,194	19,410
受取手形及び売掛金	14,696	18,465
電子記録債権	8,045	4,823
商品及び製品	3,163	3,332
仕掛品	3,041	3,219
原材料及び貯蔵品	4,796	5,214
繰延税金資産	1,441	1,023
その他	2,286	2,743
貸倒引当金	16	16
流動資産合計	57,649	58,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,675	32,260
減価償却累計額	18,834	19,558
建物及び構築物(純額)	11,841	12,702
機械装置及び運搬具	87,627	89,826
減価償却累計額	69,329	71,469
機械装置及び運搬具(純額)	18,297	18,357
工具、器具及び備品	18,434	18,849
減価償却累計額	16,938	17,456
工具、器具及び備品(純額)	1,496	1,393
土地	13,328	13,395
リース資産	304	277
減価償却累計額	196	194
リース資産(純額)	108	83
建設仮勘定	4,340	5,227
有形固定資産合計	49,411	51,159
無形固定資産		
リース資産	3	0
その他	1,183	1,301
無形固定資産合計	1,187	1,301
投資その他の資産		
投資有価証券	2,871	3,392
繰延税金資産	1,561	1,422
退職給付に係る資産	305	356
その他	641	625
貸倒引当金	41	41
投資その他の資産合計	5,338	5,755
固定資産合計	55,937	58,215
資産合計	113,586	116,431

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,074	7,958
電子記録債務	7,122	7,482
短期借入金	251	254
1年内返済予定の長期借入金	4,327	5,015
リース債務	46	34
未払費用	5,507	4,815
未払法人税等	845	231
繰延税金負債	1	-
役員賞与引当金	188	164
その他	1,865	2,306
流動負債合計	28,230	28,263
固定負債		
長期借入金	20,548	19,977
リース債務	69	51
繰延税金負債	497	550
退職給付に係る負債	1,791	1,839
役員退職慰労引当金	188	234
資産除去債務	124	59
その他	346	298
固定負債合計	23,565	23,011
負債合計	51,796	51,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,636	6,670
資本剰余金	10,104	10,139
利益剰余金	43,497	46,057
自己株式	193	193
株主資本合計	60,045	62,673
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,136	1,500
為替換算調整勘定	373	593
退職給付に係る調整累計額	597	591
その他の包括利益累計額合計	912	1,502
新株予約権	118	119
非支配株主持分	714	860
純資産合計	61,790	65,156
負債純資産合計	113,586	116,431

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	81,159	85,526
売上原価	66,044	69,028
売上総利益	15,114	16,498
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	762	795
役員報酬	262	279
従業員給料	2,189	2,351
賞与	733	801
退職給付費用	115	89
法定福利費	462	522
福利厚生費	393	414
役員退職慰労引当金繰入額	36	48
役員賞与引当金繰入額	141	162
賃借料	153	151
旅費及び交通費	214	216
減価償却費	303	328
研究開発費	2,638	3,006
その他	1,778	1,951
販売費及び一般管理費合計	10,185	11,119
営業利益	4,928	5,378
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	69	73
為替差益	-	70
その他	94	106
営業外収益合計	197	281
営業外費用		
支払利息	62	101
固定資産除却損	35	18
為替差損	280	-
持分法による投資損失	18	1
その他	57	77
営業外費用合計	454	199
経常利益	4,671	5,460

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	6	31
固定資産売却益	1	12
投資有価証券売却益	7	17
特別利益合計	14	61
特別損失		
固定資産除却損	5	2
固定資産売却損	4	13
その他の投資評価損	-	6
貸倒引当金繰入額	4	-
資産除去費用	0	-
品質補償損失	-	159
その他	0	-
特別損失合計	14	81
税金等調整前四半期純利益	4,671	5,440
法人税、住民税及び事業税	963	1,000
法人税等調整額	418	425
法人税等合計	1,382	1,425
四半期純利益	3,289	4,015
非支配株主に帰属する四半期純利益	71	117
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,217	3,897

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,289	4,015
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	231	364
為替換算調整勘定	3,233	239
退職給付に係る調整額	15	11
持分法適用会社に対する持分相当額	12	3
その他の包括利益合計	2,998	618
四半期包括利益	290	4,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	315	4,488
非支配株主に係る四半期包括利益	24	145

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
株式会社豊和産業	160百万円	146百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 品質補償損失

当社製品に関する市場クレームにともない、当第3四半期連結累計期間において59百万円の品質補償損失を特別損失として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	4,671百万円	4,730百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	602	21.00	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	545	19.00	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	693	24.00	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	636	22.00	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,713	14,274	80,987	171	81,159	-	81,159
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	737	738	973	1,711	1,711	-
計	66,713	15,012	81,725	1,144	82,870	1,711	81,159
セグメント利益	7,681	1,485	9,166	90	9,256	4,328	4,928

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,328百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日至平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,824	14,541	85,365	161	85,526	-	85,526
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	542	542	1,002	1,545	1,545	-
計	70,824	15,083	85,908	1,164	87,072	1,545	85,526
セグメント利益	7,671	2,249	9,920	97	10,018	4,639	5,378

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 4,639百万円は、主に全社費用（主に報告セグメントに帰属しない一般管理費）となっております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	112.04円	134.76円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	3,217	3,897
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	3,217	3,897
普通株式の期中平均株式数(株)	28,721,520	28,925,575
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	111.96円	134.32円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	19,889	94,047
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第112期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当については、平成29年10月30日開催の取締役会において、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	636百万円
1株当たりの中間配当金	22円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	平成29年11月27日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山中 鋭一
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西村 智洋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。